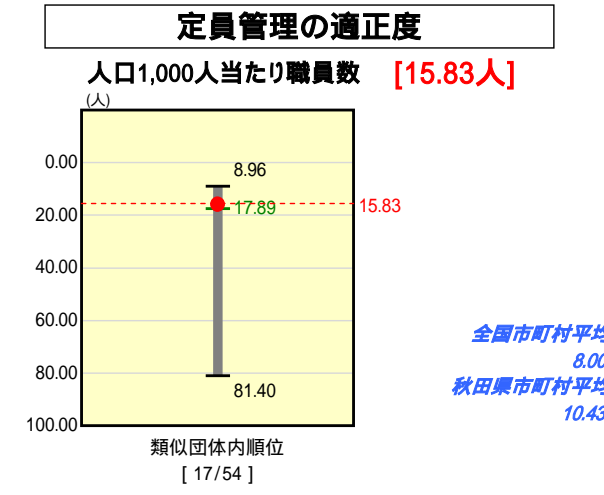
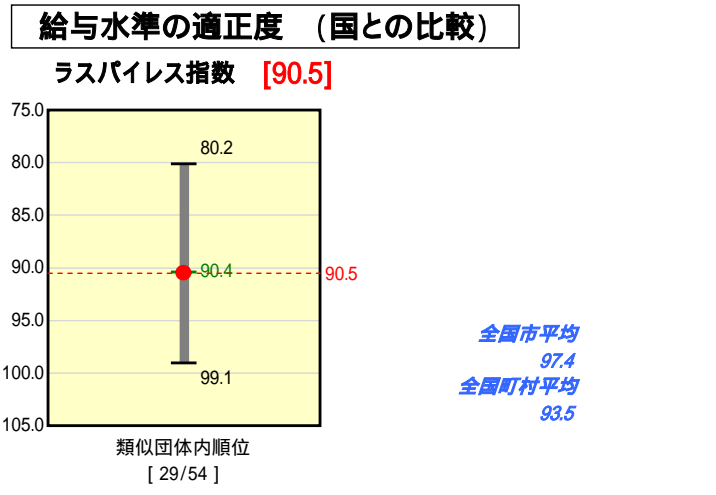
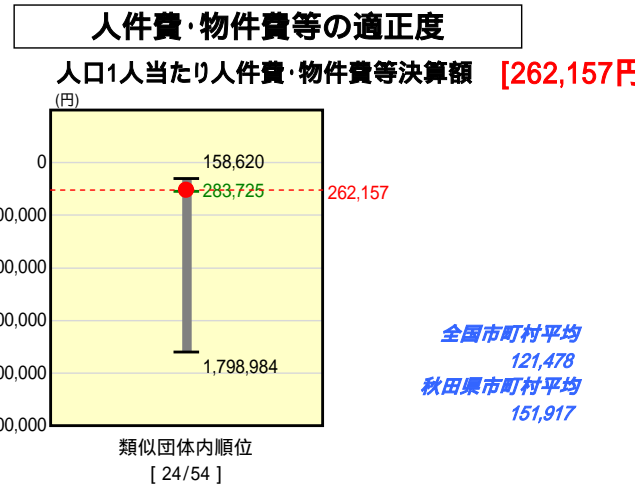
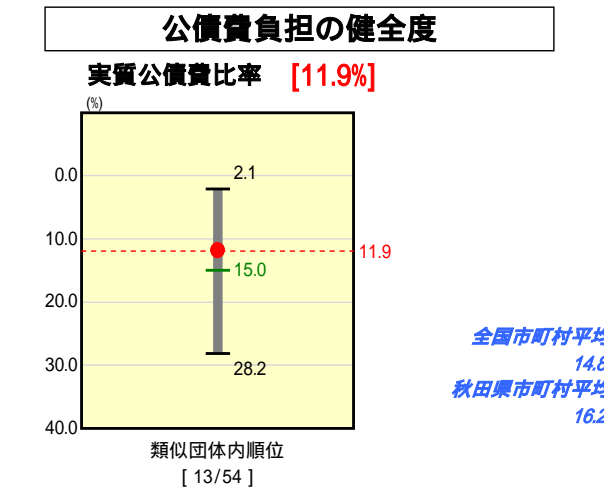
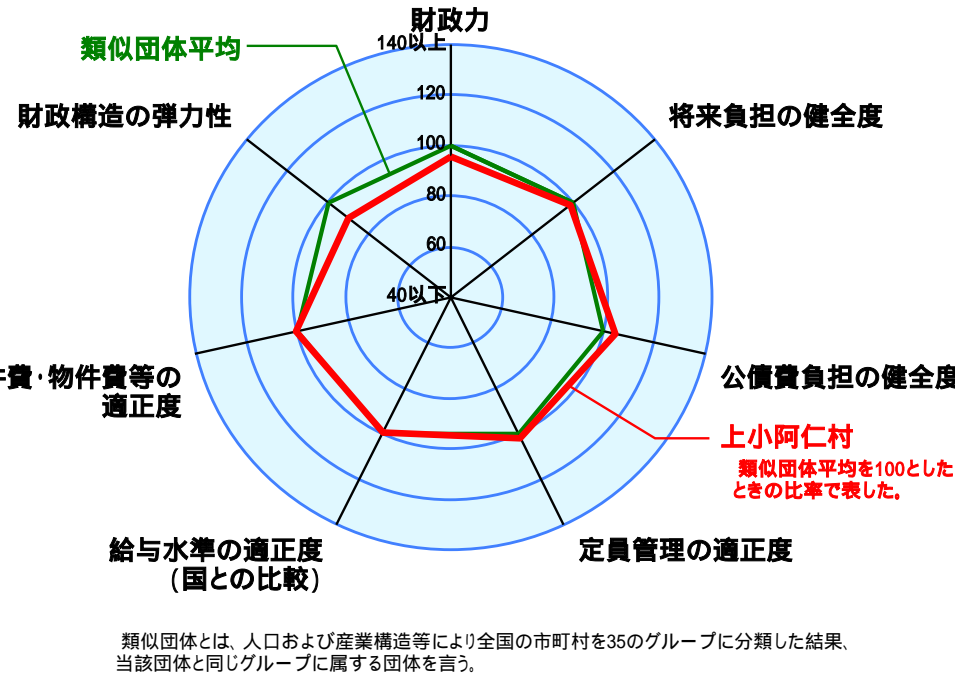
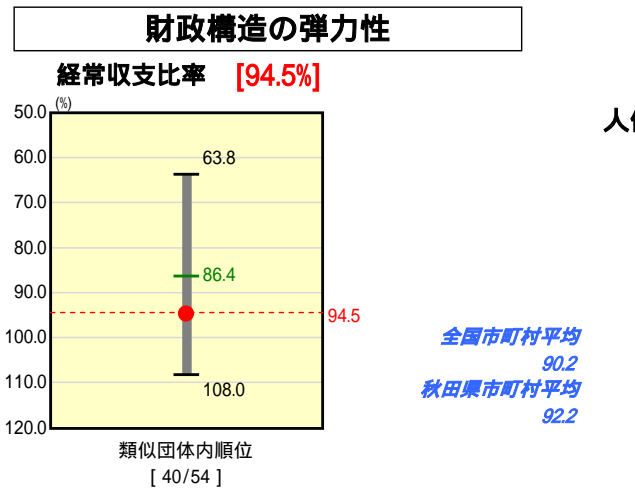
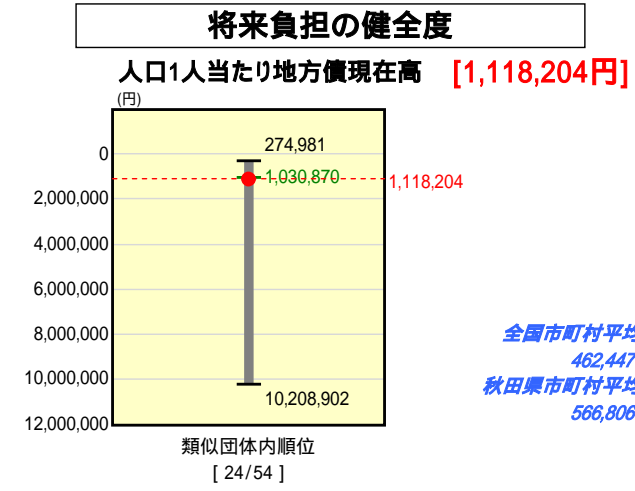
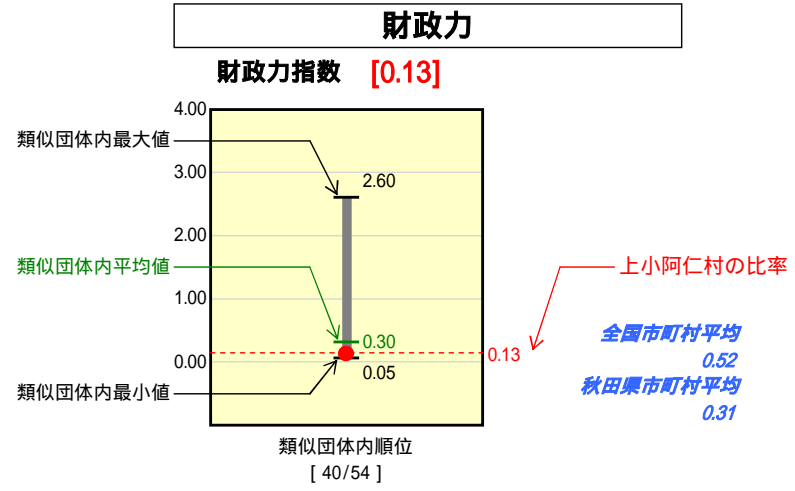


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 上小阿仁村

人口	3,159人	(H18.3.31現在)
面積	256.82	km ²
歳入総額	2,662,836	千円
歳出総額	2,594,492	千円
実質収支	64,971	千円



分析欄

財政力指数: 歳入決算において、地方税、その他の交付金、譲与税等の大幅な変動がないことから、基準財政収入額は今後も同程度の水準で続くものと思われる。基準財政需要額については、経常・投資的経費及び臨時財政対策債振替相当額は年々減少傾向にあるが、公債費は過剰借入による次年度元利償還額算入が主な要因となり増加している。今後は、自立計画、集中改革プラン等により公共事業の見直しを図られることから、過剰借入額が減少し、公債費算入額が減少していく傾向にある。全体では減少していく傾向にある。基準財政需要額の減少により財政力指数は改善していく見込みである。

経常収支比率: H16年度決算の94.6%に対してH17年度は94.5%と0.1ポイント改善している。要因は歳出における経常経費充当一般財源が起債償還額の減少、義務的経費等の行財政改革等による歳出額の削減により、前年度より65百万円減少したことによる。歳入においては、主な要因として普通交付税が47百万円の錯誤措置額があったことから前年度より40百万円の減、所得譲与税が前年度より6百万円の増、村有林木材売払収入による一般財源の増など、歳入経常一般財源は前年度より29百万円の減少となった。また、臨時財政対策債が39百万円の減、減税補てん償が2百万円の増で、全体で65百万円減少したことによる。今後は、自立計画、集中改革プラン等により退職職員半数採用や事務事業、補助金等の見直し、また公共事業の圧縮により歳出削減を図る。歳入においては、税の滞納整理や木材売払等を実施し、自主財源の確保に努める。その結果、経常収支比率はH20年度頃をピークに年々改善していく見込みである。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は前年度より20百万円、物件費は28百万円それぞれ減少している。維持補修費については、豪雪による除排雪経費が主な要因として17百万円増加している。今後は、退職者の半数採用や事務事業の見直しにより人件費の削減を図るほか、物件費等についても予算編成及び予算執行の際に引き続き圧縮を図る。

ラスパイレズ指数: 類似団体と比較して若干高い数値となっている。これまで償行的に行なわれてきた自動昇格(わたり)、昇給についても給与構造の改革に基づき見直しを図るとともに、管理職手当の定額化、特殊勤務手当の削減を検討し、更なる給与水準の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体等と比較して高い数値となっているが、借入起債の元金償還や新規起債の借入抑制により、年々減少していく見込みである。今後は起債事業の見直しと、高利率の借入金については借換と繰上償還及び短期間での返済を検討する。

実質公債費比率: 類似団体等と比較して平均を下回っている。今後は公債費に準ずる債務負担行為や一部事務組合等の起こした地方債に充てた負担金等及び公営企業会計の起債償還に充てる繰上金が減少していくことから、平成21年度をピークに年々改善していく見込みである。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体と比較して平均を下回っているが、全国市町村等と比較して高い数値となっている。自立計画及び集中改革プランにおいて数値目標を定めているが、内容は特別会計も含め、退職者の半数採用により、平成25年度までに30%削減することとしている。今後は業務委託や事務事業の見直し、また職員採用の見送りなどを実施し、更なる削減に取り組んでいく。